令和　8　年度 第三セクター経営状況確認シート

①～④を各団体で記入
⑤を市所管課で記入

①団体の基本情報

団体名	土地開発公社	出資金	5,000　千円	設立年月日	昭和49年4月1日
		出資比率	100　%	所管課	財務部管財課
団体の設立目的	「公有地の拡大の推進に関する法律」に基づき設立された特別法人として、公共用地・公用地の計画的な先行取得を担うことにより、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的としている。				

組織の状況（令和7年4月1日現在）	役員数（うち常勤数）					職員数（うち常勤数）					備考
	プロパー	市現職	市ＯＢ	その他	合計	プロパー	市現職	市ＯＢ	その他	合計	
		5	3	4	12 0		4			4 0	

市の関与（財政的、人事的つながり　など）	所沢市土地開発公社の職員は、市の財務部管財課職員が兼務している。また、10名の理事のうち５名は副市長・各部長が兼務している。その他の理事・監事は外部の団体からの推薦等により選出されるが、知識経験者として市OBが選ばれることがある。 また、市から委託を受けて行う公共用地の購入に係る市中金融機関からの借入れにおいては、市の債務保証を受けている。
事業の具体的な内容及び実施方法	市から委託を受け公共用地の先行取得を行い、その後、土地譲渡契約を締結し、市へ土地を引き渡している。 なお、公共用地取得の費用については、市中金融機関より借入れを行っている。

②財務状況

（単位：円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
借入総額	287,829,816	54,032,563	0	0	0
未償還残高	253,716,222	20,690,918	0	0	0

③活動実績

	項目名	単位	R3	R4	R5	R6	R7
活動実績	ファルマン通り交差点用地	千円	77,760	33,341	-	-	-
	都市計画道路用地「北野下富線」取得	千円	34,113	20,690	-	-	-
	所沢駅ふれあい通り線事業用地取得	千円	175,956	-	-	-	-

改善内容	当公社で購入した土地を市が買い戻す時期について、『原則、翌年度に買い戻す』こととし、公社が土地を長期間保有するリスクを低減するよう改善している。

④事業概況

事業の経過及び成果	平成２０年度に所沢市が埼玉県知事より公社経営健全化団体の指定を受け、平成２４年度までの５年間、「土地開発公社の経営の健全化に関する計画」に基づき、計画管理を実施。この計画により、従前は市より割賦で支払を受けていた用地代金について繰上で収入し、平成２４年度に未収金は解消済である。現在、取得した用地は翌年度に売却しており、長期保有土地のない健全経営を維持している。
対処すべき課題	当公社の業務は、市からの委託によるものであることから、市における用地取得事業の件数の変動に同調して、当公社の業務量が変動する面が課題である。

⑤所管課評価

必要性の視点	「公有地の計画的な先行取得を担う」といった設立当初の事業目的からはやや変遷してきているが、機動的・弾力的な用地取得を市に代わって行える点や突発的な地権者からの用地買収要望等への対応が公社は可能なこと、また、用地取得に伴う年度繰り越し案件についても補助金の利用が可能なことから、必要性は依然あると言える。
効率性の視点	市に代わって確実な用地取得を行い、市が国等からの補助金等を利用した用地取得（公社からの買い戻し）をする際には、補助金申請のスケジュールに合わせて確実に用地の買い戻しを行えるようにするなど、用地取得にかかる市費の支出削減が図られるよう事業を実施している。
自立性の視点	現在、公社の事業は、市が委託した公共用地取得のみである。 この公共用地取得費については、金融機関からの借り入れにより確保している。 また、用地買い戻しの際には、経費分について市から補充される。